

## 地方創生と学

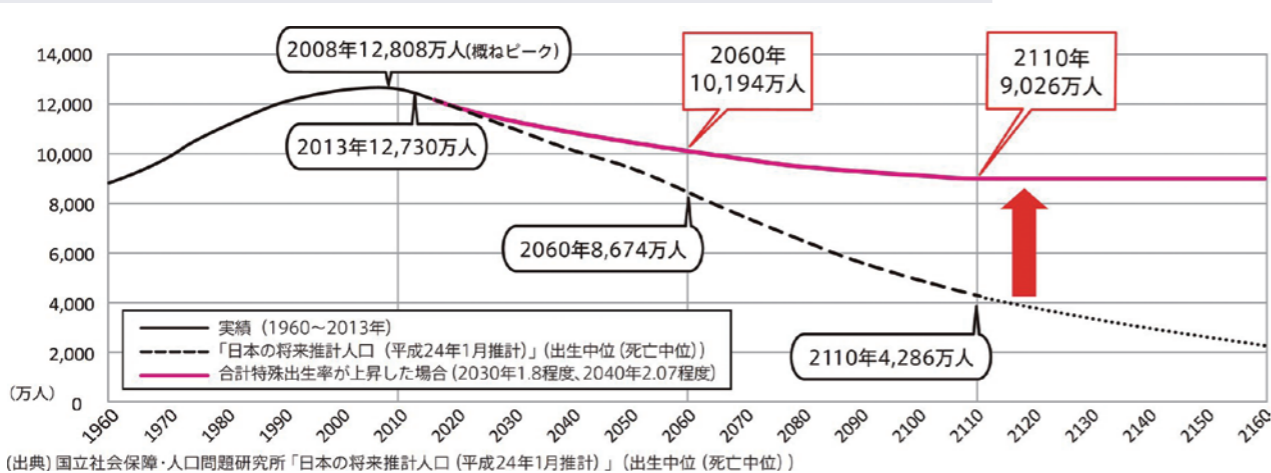
### —地域を育む土木の「知」と「人」—

Regional Revitalization and the Role of Academia

—Knowledge and People of Civil Engineering for Building Local Communities—

特集担当主査：松本 茂

特集企画担当：浅田 拓海、佐藤 正己、中村 公一、山中 亮一



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))



1 わが国の人口の推移と長期的な見通し(出典:まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局) 2 室蘭工業大学:地域社会概論の様子 3 岐阜大学:橋梁点検診断実習の様子



等教育機関で取り組まれている土木分野の地域連携について、各立場で直接的に携わっている現場の方々から生の声をいただいた。読者の皆様に、現在まさに取り組みが進められている地域連携の事例をお伝えしたい。

まず、巻頭インタビューでは、先駆的に地域連携に取り組む室蘭工業大学の那須守氏と木幡行宏氏に、大学等の高等教育機関が地域連携を行う背景や必要性などについて、事例を交えてご解説いただいた。次に、事例に関する記事をまとめている。はじめに地方公共団体の事例として、栃木県の印南洋之氏、豊橋市の木村邦久氏、そして綾部市の酒井貴弘氏と民間コンサルタントの辻堂史子氏に具体的な取り組みをご紹介いただいた。続いて、学からの事例として、香川大学の白木渡氏、徳島大学の中西晋氏、秋田大学の松富英夫氏、九州大学の三谷泰浩氏から防災に関する取り組みをご紹介いただいた。岐阜大学の沢田和秀氏、舞鶴工業高等専門学校(玉田和也氏)からはインフラ管理に関する取り組みをご紹介いただいた。山口大学の進士正人氏、徳島大学の澤田俊明氏からはまちづくりに関する取り組みをご紹介いた

だいた。なお、澤田氏には特集の総括として、地域連携の課題や展望についても論じていただいた。そして特集の最後のページでは、各執筆者に地域連携に関する共通の質問をし、その回答などをまとめている。

本特集を通して、全国の大学等の土木分野においても、地域創生を支える取り組みが進められ、さまざまな立場の関係者がさまざまな形で参画していることを再認識していただくとともに、今後の地域連携の継続や、新たな参画の際の参考になれば幸いである。

なお、地域連携は全国で多数の取り組みが進められているため、今回の特集では地域バランスに配慮しながら土木学会誌編集委員が所属する大学等の事例を主に取り上げた。



4 九州大学:開発したシステムを活用した防災訓練の様子

The population of Japan entered a long-term period of decline after reaching its peak of 128.08 million in 2008. It is predicted that the young population (younger than 15) and the working age population (aged 15-64) will decrease and the elderly population (older than 64) will increase. In addition, the movement of the younger generation from local regions to the Tokyo metropolitan area will continue, and the uneven distribution of the population among regions will increase.

Due to these trends, local governments are engaging in regional revitalization efforts to develop attractive local communities with unique characteristics. In addition, academia, as the intellectual and cultural center of these local communities, is providing strong support for these efforts through the collaboration with local communities.

This special issue intends to promote efforts toward further regional revitalization by presenting existing examples of regional collaboration between local communities and the civil engineering departments of universities nationwide.

わが国の総人口は、2008年の約1億2808万人をピークに、長期の人口減少過程に入った。人口構成をみると、年少人口(15歳以下)や生産年齢人口(15-64歳)が減少の一途をたどる一方、老年人口(65歳以上)は増加すると予測され、高齢化率(総人口に占める高齢人口の割合)は上昇していくものと見込まれている。また、大学等への進学や大学卒業後の就職などを契機として、若い世代の地方から東京圏への人口移動が続く、人口の地域的な偏重も進んでいる。このような背景のもと、「まち・ひと・しごと創生法」が制定(2014年11月成立、交付・施行)された。地方公共団体では、個性豊かな魅力ある地域社会(まち)、人材確保(ひと)、多様な就業機会の創出(しごと)を目指して、地域の実情に

じ地域の特性を生かした「地方創生」の実現に向けた取り組みを進めている。一方、地域における高等教育機会の提供や学術研究の振興など地域社会の知的・文化的拠点として中心的な役割を担ってきた大学等の「学」においても、地域の公共利益のために地域社会と連携した継続的な活動(本特集ではこの大学等の活動を「地域連携」と称する)を進め、「地方創生」を支援している。たとえば、2013年度から全国の大学等で取り組まれている「地(知)の拠点整備事業(COC)」や、2015年度から始まった「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」は、地域連携の一つとして挙げられよう。

本特集では、「学」に焦点を当て、「地方創生」をとらえてみた。大学等の高